

【表紙】

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                        |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                 |
| 【提出先】      | 福岡財務支局長                        |
| 【提出日】      | 平成30年4月25日                     |
| 【事業年度】     | 第8期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社テムザック                      |
| 【英訳名】      | tmsuk co., LTD.                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高本 陽一                  |
| 【本店の所在の場所】 | 北九州市小倉北区木町一丁目7番8号              |
| 【電話番号】     | 093（581）3520 （代表）              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 久米康歳                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北九州市小倉北区木町一丁目7番8号              |
| 【電話番号】     | 093（581）3520 （代表）              |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 久米康歳                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                       | 第4期        | 第5期      | 第6期      | 第7期      | 第8期      |
|--------------------------|------------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                     | 平成15年12月   | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 売上高 (千円)                 | 49,169     | -        | -        | -        | -        |
| 経常損失 (千円)                | 224,338    | -        | -        | -        | -        |
| 当期純損失 (千円)               | 223,528    | -        | -        | -        | -        |
| 純資産額 (千円)                | 10,623     | -        | -        | -        | -        |
| 総資産額 (千円)                | 232,266    | -        | -        | -        | -        |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 2,629円59銭  | -        | -        | -        | -        |
| 1株当たり当期純損失 (円)           | 71,735円85銭 | -        | -        | -        | -        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)    | -          | -        | -        | -        | -        |
| 自己資本比率 (%)               | 4.6        | -        | -        | -        | -        |
| 自己資本利益率 (%)              | -          | -        | -        | -        | -        |
| 株価収益率 (倍)                | -          | -        | -        | -        | -        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 243,365    | -        | -        | -        | -        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 20,746     | -        | -        | -        | -        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)    | 276,844    | -        | -        | -        | -        |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)      | 44,447     | -        | -        | -        | -        |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] (人) | 19<br>[0]  | -<br>[-] | -<br>[-] | -<br>[-] | -<br>[-] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

3 第4期まで連結子会社であった株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジーは現在休眠状態であり、当企業集団における重要性が極めて低いため、第5期より非連結子会社としております。このことにより連結子会社がなくなったため、第5期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第4期        | 第5期        | 第6期        | 第7期        | 第8期       |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 決算年月                           | 平成15年12月   | 平成16年12月   | 平成17年12月   | 平成18年12月   | 平成19年12月  |
| 売上高 (千円)                       | 49,169     | 82,573     | 215,435    | 290,022    | 85,797    |
| 経常損失 (千円)                      | 216,273    | 304,898    | 412,931    | 390,895    | 250,743   |
| 当期純損失 (千円)                     | 223,074    | 315,935    | 457,767    | 562,702    | 258,710   |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)           | -          | -          | -          | -          | -         |
| 資本金 (千円)                       | 571,500    | 724,950    | 1,042,050  | 1,054,050  | 1,074,900 |
| 発行済株式総数 (株)                    | 4,040      | 4,689      | 5,746      | 5,786      | 58,555    |
| 純資産額 (千円)                      | 11,006     | 2,045      | 178,478    | 360,224    | 577,235   |
| 総資産額 (千円)                      | 229,188    | 278,884    | 715,846    | 327,037    | 288,489   |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 2,724円29銭  | 436円32銭    | 31,061円29銭 | 62,257円96銭 | 9,857円99銭 |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額) (円) | -<br>(-)   | -<br>(-)   | -<br>(-)   | -<br>(-)   | -<br>(-)  |
| 1株当たり当期純損失 (円)                 | 71,590円07銭 | 70,192円23銭 | 89,111円88銭 | 97,725円38銭 | 4,462円06銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)          | -          | -          | -          | -          | -         |
| 自己資本比率 (%)                     | 4.8        | 0.7        | 24.9       | 110.1      | 200.1     |
| 自己資本利益率 (%)                    | -          | -          | -          | -          | -         |
| 株価収益率 (倍)                      | -          | -          | -          | -          | -         |
| 配当性向 (%)                       | -          | -          | -          | -          | -         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | -          | 323,521    | 333,346    | 553,957    | 79,634    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | -          | 8,407      | 55,397     | 1,032      | 883       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)      | -          | 307,076    | 698,476    | 233,529    | 80,130    |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)        | -          | 12,961     | 322,693    | 1,232      | 844       |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] (人)       | 19<br>[0]  | 18<br>[0]  | 29<br>[0]  | 28<br>[0]  | 24<br>[0] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

3 第5期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4 当社は、キャッシュ・フロー計算書を第5期より作成しているため、第4期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5 当社は平成19年8月18日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行なっておりますが、第8期の期首に当該分割が行なわれたと仮定して算出した1株当たり情報を算出しております。

## 2【沿革】

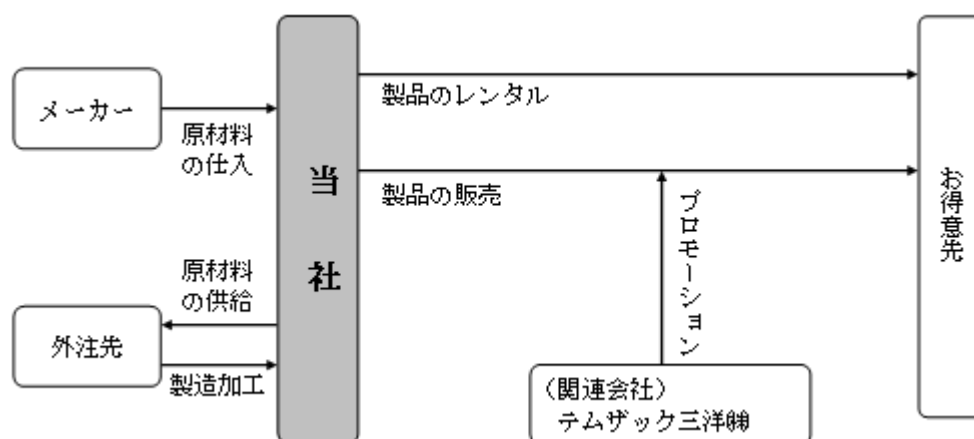
|           |                                                                                                                   |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成12年 1 月 | 株式会社テムスの研究部門が分社独立し、<br>資本金5,000万円で株式会社を設立、商号を株式会社テムザックとする。<br>遠隔操作のロボットの研究開発を行っている。                               |
| 平成12年 8 月 | 資本金2,000万円で株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（非連結子会社）を設立。<br>遠隔操作ロボットのメディアや一般への広報活動を行っていましたが、当該事業を当社が引き継いだため、現在休眠状態にあります。 |
| 平成13年 9 月 | 現在地に本社及び研究所を移転。                                                                                                   |
| 平成15年 4 月 | 三洋電機株式会社との合併会社として資本金1,500万円でテムザック三洋株式会社（関連会社）を設立。                                                                 |
| 平成16年 9 月 | 小倉北区西港に研究所を移転。                                                                                                    |

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社（株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（以下（株）T C T））及び関連会社（テムザック三洋株式会社）で構成され、生活分野、公共分野、医療福祉分野などの遠隔操作ロボット、自律ロボット、その他各種ロボットの研究開発、製造、販売、メンテナンス及びコンサルティング業務、リース及びレンタル業、ロボットのプロモーション活動を兼ねたイベント事業、移動体通信及びインターネット通信に関するハードウェア・ソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

以上述べた事項を事業系統図によって、示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



平成13年11月に(株)T C Tが行っていた、プロモーション活動及びレンタル事業を当社が引き継いだため、(株)T C Tは現在休眠状態であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 子会社

| 名称                                | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業内容             | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容     |
|-----------------------------------|--------|-------------|---------------------|-----------------|----------|
| 株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー(株)TCT) | 東京都品川区 | 20,000      | ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売 | 50              | 役員の兼任 3名 |

(注) 1. 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 上記子会社が行っていた事業については、平成13年11月に当社が引き継いでおり、同社は現在休眠状態でありま  
す。

##### (2) 関連会社

| 名称          | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業内容                       | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容                                                      |
|-------------|--------|-------------|-------------------------------|-----------------|-----------------------------------------------------------|
| テムザック三洋株式会社 | 東京都台東区 | 15,000      | 家庭用留守番ロボット「番竜」及び「ロボリア」の広報及び販売 | 49              | 家庭用留守番ロボット「番竜」及び「ロボリア」のマスメディアに対する広報と販売を行っている。<br>役員の兼任 2名 |

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 24      | 39.2    | 4.6       | 4,461      |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者はおりません。

2. 平均年間給与は、年俸制の年俸額で計算しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善を受け民間設備投資の拡大や雇用状況の改善等、緩やかな景気の拡大が持続しました。しかしながら、輸出が牽引するものの緩やかに減速しており、サブプライムショックによる米国・世界経済の下振れリスク、原油高による国内経済の影響に留意が必要となっております。

ロボット関連業界におきましては、平成17年の愛知万博において多くのサービスロボットが出展され、国内外から大きく注目を集めて以降も、より実用化、ビジネス化に近い研究開発や、実証実験が行われ、異業種からロボットベンチャー企業へ大きな投資をする例も出てくるなど、ロボット産業創出に向けた動きが確実に歩み始めております。

しかしながら、実際のビジネスにおいて導入例、実用例は着実に増えているものの、まだ事例は少なく、国内における民生用ロボットの市場形成は遅れております。

一方で、海外の動向は、技術面ではわが国に劣るものの、政府主導で積極的に企業が開発・製作したロボットを買い取り、家庭や公共施設に導入する政策を行うなど、開発から市場形成までを政府が国策として一貫して支援する体制を取る国も出てきており、世界規模で民生用ロボットの産業振興が活発になってきております。

このような環境の中で当社は、これまでの研究開発の成果として、「大型：災害救助用」「中型：受付案内・P R /警備用」「小型：家庭用」の基本製品のラインアップを揃え、他社に先駆け、着実に販売活動に移行しております。

#### 大型：災害救助用ロボット

平成16年1月に消防関係、京都大学などを含めた産学官一体体制で開発した大型レスキューロボット「T-5 2 援竜」を発表し、消防関係者との災害訓練や、試用による知見のフィードバック等を行ってまいりました。

当事業年度においては、機動性を重視し、機体や遠隔操作装置の小型化を実現した、新型「T-5 3 援竜」の開発を行い、国土交通省予算の、ロボットを使った災害時の土質調査の受託事業により、大分の河川敷で実施した遠隔操作による土質調査実験を取りまとめ、プロジェクトの最終報告をいたしました。

7月には、新型「T-5 3 援竜」に、外装塗装、カメラ等の搭載、さらにロボットとしては初となる、一般道路の走行ができるように車両ナンバーの取得などを行い、北九州市消防局内にて正式発表しました。発表の前日に新潟県で中越沖地震が発生したこともあり、実用化への期待から大きな注目を集めました。災害発生後、被災した地元大学からの要請もあり、8月1日～10日まで、実際の被災地に出動いたしました。被害の大きかった柏崎駅前の文具店で、小型化、操作性の向上などの特性を生かし、貴重な書籍や文具類を倒壊家屋の中から効率的に取り出し、復興活動に対して感謝状をいただくなど、本当にロボットが災害現場で役立つ、ニーズがあることが証明されました。

今後も引き続き、消防関係や警察関係などをはじめとした官公庁を中心に、本格導入を目指すべく営業活動を進めてまいります。

#### 中型：受付案内・P R /警備用ロボット

公的機関へのロボット導入（平成17年ロボット産業振興会議「清掃・案内サービスロボット“RIDC-01”」）をきっかけに、前期導入を果たした財団法人温知会 会津中央病院への受付・案内ロボットをベースとした中型ロボット標準型の確立に努めました。

当事業年度においては、上記標準型中型ロボットをベースとし、消防庁予算にて、九州大学、金沢工業大学らと共同開発した超高感度火災検知センサの成果実証機体として、火災検知用警備ロボット「T2-4」を製作、報道発表を行いました。

また、巡回警備ロボットとして平成16年に開発した「T-6 3 アルテミス」を案内用として改造し、九州電力株式会社展示館、九州エネルギー館（福岡市）に案内ロボットとして常設導入を果たしました。

中型ロボットの位置づけとしては、大型ロボットとともに、主力中核ロボットと考えており、主に商業施設や病院、一般事業所などに向け、受付案内業務や企業P R業務などを行うサービスロボットの導入を働きかけ、中型ロボットのビジネスシーンへの進出を創出するとともに、この分野における優位なマーケットポジションの獲得を目指します。ロボット市場の黎明期においては、それぞれの顧客の要望、使用環境に応じた単体製作の受注が中心となると思われ、早急に導入実績を重ねていくことで、市場ニーズに対応できる標準機の開発を進め、量産体制を整えていく方針です。

#### 小型：家庭用ロボット

平成17年12月より当社初の量産ロボット、家庭用留守番ロボット「T7-6 ロボリア」の販売を開始し、販売チャネルとして、当初対面販売・外商販売を行う百貨店を中心としてまいりました。その後、販売チャネルの多様化などの販売計画の見直しを行い、各分野における販売代理店の構築をしております。

当事業年度においては、福岡の有力企業より「ロボリア」導入の動きが増え、保育施設への導入など、家庭用以外の活用も出てきております。また、多くのメディアにも取り上げられ、ドラマ、映画の中で、離れた場所からペットの様子を見守る製品として使われることが決まり、課題であった認知度の向上による売上増を目指します。

その他、「ロボリア」の前号機であります、4足歩行型家庭用留守番ロボット「T7 3 S 番竜」も、当事業年度中、大学向け、展示館向けなどに5台の売上実績をあげております。

この他の状況といたしましては、ロボット産業振興会議（福岡県、北九州市、福岡市）の「ロボット開発技術力強化事業」において、早稲田大学高西研究室らと共同で「2足歩行ロボットを用いた移動ロボット汎用安定化技術の基盤構築」の継続予算、経済産業省の「サービスロボット市場創出支援事業」において、警備会社アラコム株式会社と共同で「高速移動警備ロボットシステム」の継続開発予算を獲得し、それぞれ受託研究開発を進めております。

広報、イベント関連事業では、福岡県青少年科学館（福岡県久留米市）、博多どんたく港まつり（福岡市）、さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）等で、イベントを受託し、ロボットのレンタル・運営の売上をあげております。

また、J R九州、福岡市、福岡ソフトバンクホークスの協力の下「ロボットに会おうまち福岡」の実現に向けて、博多駅構内、観光プラザ天神、福岡ヤフードームにおいて、ロボットの運用実験、アンケート調査等を行い、技術的なデータ収集を目的とする実証実験だけでなく、導入に向けたマーケティングのデータ収集を目的とする実証実験を行いました。

さらに、主催であるワイヤードマガジン社（米国）より招待を受け、アメリカのロサンゼルスで開催された、次世代先端技術展「NEXT FEST」に、当社のフラッグシップロボットである「キヨモリ」を出展し、米国においても自社技術・企業PRを行い、企業ブランドイメージ向上に貢献しました。

当社の企業ブランドも国内のみならず海外へも広く浸透し、9月にマイクロソフト社とロボティクス技術を構成するソフトウェア技術の迅速な用途開発や事業化、国際展開を促すことで協業する共同発表を行いました。11月の2007国際ロボット展（東京都）では、マイクロソフトブースにて協業の第一成果として、Microsoft Robotics Studioに対応した玩具ロボットに、今回初めて当社の保有する通信制御技術をユニット化した、tmsuk「R2C-Unit」を搭載することで、玩具が携帯電話で遠隔操作ができる実用ロボットに変わるという、コンセプト公開を行いました。

以上の結果、売上高は85,797千円（前期比70.4%減）となったものの営業費用の減少により販売費及び一般管理費が249,156千円（前期比43.5%減）となり、営業損失が200,646千円（前期比45.6%減）、延滞利息の発生等による借入利息の増加により経常損失は250,743千円（前期比35.9%減）となっております。また、棚卸資産評価損3,878千円を計上するなど、当期純損失は258,710千円（前期比54.0%減）となり、債務超過577,235千円となっております。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資と借入金による資金調達を行いました。営業活動によるキャッシュフローが79,634千円（前年同期比85.6%増）となり、前事業年度末に比べ474,323千円増加し、当事業年度末には844千円となりました。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ474,323千円支出減少し、79,634千円となりました。この減少は、税引前当期純損失が257,678千円（同54.0%増）となったことやたな卸資産の増加額が12,570千円となったこと及び未払金・未払費用の増加額が128,920千円となったことによるものです。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、883千円（同14.4%減）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出が前事業年度に比べ837千円減少したことによるものです。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、80,130千円（同65.6%減）となりました。これは、主に短期借入金・長期借入金による収入が200,612千円減少したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

| 区分         | 第 8 期<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|---------------------------------------------|----------|
| ロボット事業(千円) | 85,797                                      | 29.5     |
| 合計(千円)     | 85,797                                      | 29.5     |

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

| 区分     | 第 8 期<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日) |          |          |          |
|--------|---------------------------------------------|----------|----------|----------|
|        | 受注高(千円)                                     | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
| ロボット事業 | 100,711                                     | 61.5     | 17,797   | 25.0     |
| イベント事業 | 2,873                                       | 15.0     | -        | -        |
| 合計     | 103,584                                     | 56.7     | 17,797   | 24.7     |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

| 区分         | 第 8 期<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|---------------------------------------------|----------|
| ロボット事業(千円) | 82,924                                      | 30.4     |
| イベント事業(千円) | 2,873                                       | 15.9     |
| 合計(千円)     | 85,797                                      | 29.5     |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先                         | 第 7 期<br>(自 平成18年 1 月 1 日<br>至 平成18年12月31日) |       | 第 8 期<br>(自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日) |       |
|-----------------------------|---------------------------------------------|-------|---------------------------------------------|-------|
|                             | 金額(千円)                                      | 割合(%) | 金額(千円)                                      | 割合(%) |
| NTTコミュニケーションズ(株)            | 75,371                                      | 26.0  | -                                           | -     |
| 財団法人温知会会津中央病院               | 54,046                                      | 18.6  | -                                           | -     |
| 独立行政法人新エネルギー・産業<br>技術総合開発機構 | 44,084                                      | 15.2  | -                                           | -     |
| 財団法人福岡県産業・科学技術振<br>興財団      | 33,566                                      | 11.6  | -                                           | -     |
| 三井リース事業株式会社                 | 30,000                                      | 10.3  | -                                           | -     |
| 九州電力(株)                     | -                                           | -     | 31,619                                      | 48.0  |
| (国立大学法人)九州大学                | -                                           | -     | 5,288                                       | 6.1   |
| (学)大阪工業大学                   | -                                           | -     | 3,809                                       | 4.4   |

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題として、早急に収益の安定化を図り財務体質の強化、単年度黒字を達成することが最重要課題と考え、次の4項目を重点課題として取り組んでまいります。

#### 海外企業とのアライアンス

当社技術、知的財産権、企業ブランドなどを高く評価する海外企業とのアライアンスにより、国内のロボット販売のみによる収益基盤の確立にとらわれず、知的財産権の活用などによるロイヤリティビジネスの確立も含め、早期に収益に結びつく案件にグローバルな視点で経営資源を投じてまいります。

#### 継続的な売上、収益基盤の確立

継続的な売上をあげていくために、主力中核ロボットと位置づける受注生産型の中型ロボットの導入実績を重ねてまいります。また、大型レスキューロボット、爆発物処理ロボットなどの特殊ロボットを当社独自のオンリーワン製品として、消防・警察などの官公庁を中心に導入働きかけを行ってまいります。当社初の量産ロボットである家庭用留守番ロボット「T7-6ロボリア」も、ドラマや映画での活用が決まり、広く認知されることが予想され、継続的な売上に繋げてまいります。その他、受託研究もこれまでの経済産業省、自治体などの公的プロジェクトだけでなく、利益の上がる民間事業会社からの受託研究も積極的に増やしてまいります。さらに、継続的に需要のあるイベント、講演による収益も安定した収益基盤として利潤を追求してまいります。

#### 人材・組織の強化

今後予想されるロボット関連産業の技術進歩の先端を歩むべく、既存製品の更なる改良、新技術の習得に努め、市場のニーズを的確に把握し、それを合理的なコスト内で製品化するための組織体制の構築を進めます。また、従業員一人ひとりのスキル、知識、意欲の向上により、少数精鋭で仕事の生産性・効率性を高め、業務改善を推進します。

#### ロボット産業創出のための地元行政・産業界との連携

ロボット産業創出のためには、ロボットメーカーだけの製品開発、販売努力だけでは限りがございます。ロボットはわが国の次世代重点産業の一つと位置づけられており、特に、福岡、大阪、神奈川など地域ごとにロボット産業の振興に注力しており、地元福岡・九州でも全国に先駆けて行ったロボット特区をはじめとして先進的に行政が取り組んでおります。一方でロボット産業の市場創出のためには、地域のロボットを導入するユーザーの参加が不可欠であり、行政、異業種の地場産業界との交流、連携が不可欠と思われます。

以上のように、今後も引き続きロボットの産業化及び市場の創出に向け、収益基盤の確立を第一とし、技術力の集積に努め、経営資源の効率的かつ有効な活用を進めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成19年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) ロボット産業の成長性

経済産業省はロボットの国内市場を2010年に1.8兆円と予測しています（2005年3月報告書）。この市場が予測通りに成長せず、半分程度の市場規模となった場合、あるいは様々な経済要因等により同市場が極端に縮小した場合は、当社事業に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 大手企業の進出等による競争激化

ロボット産業の成長に伴い、日本国内の大手企業のみならず海外の政府や企業が、桁違いに豊富な資金を投入して参入してきた場合、そして当社の事業推進スピードが鈍化した場合は、当社のアドバンテージは短期間で追い越される可能性があり、当社の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 受託売上

設立期より国や県等から予算を頂き委託事業等を行っておりますが、案件につきましては、長期化に及び、かつ、1件あたりの契約金額が大きいものもあり、現在の当社の売上高に対する割合が高い状況にあります。契約内容に則した成果が上がらなかった場合、あるいは国等のロボット産業政策に対する方針変換等により予算配分が極端に縮小した場合には、当社に支払われる契約金額が減額となり、売上高に影響を与える可能性があります。

#### (4) 実用量産機の販売

第9期においても、引き続き量産型の家庭用ロボット「T7-6ロボリア」による売上増を見込んでおり、今後の収益寄与に期待をしておりますが、一般消費市場での評価等により、販売が成功しない場合には、当社の事業の安定拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該製品の不具合により顧客が損害を被った場合には損害賠償請求を受けるなど、当社ブランドに対する信頼性が低下することが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 資材等調達

当社の事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性または購入のための費用が増加する可能性があります。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社の業績に影響を与えることがあります。

#### (6) 人材確保

当社の事業の成否は、研究開発、生産体制の構築、営業販売、経営管理等のすべての部門における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各分野における有能な人材は限られており、特に研究開発部門の人材確保は、景気回復に伴い競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出防止や新規雇用ができない可能性があります。

#### (7) 資金調達

当社は当事業年度末時点で債務超過の状態にあり、借入金の返済等に関して、遅延が発生しております。したがって、期限の利益の喪失および追加利息の発生、また、与信不安により取引先との関係に支障が生じたり、人材の確保の困難等が発生する可能性があります。これらの状況を回避し、早期に債務超過を解消するため、今後は営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、外部スポンサーからの出資を受け、将来的には株式上場により広く市場から資金調達することを計画しておりますが、それまでは、従来通り第三者割当増資を合わせた資金調達を行っていく予定です。予定している資金調達ができない場合には、事業体の存続に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社では、設立当時より「人と空間を共有するロボット・人の役に立つロボット」の開発を目指し、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、大型の災害救助用ロボット、中型の受付案内警備用ロボット、小型の家庭用ロボットと3つのカテゴリを中心に、商品化に向けた開発を行っております。また、将来への布石として搭乗型2足歩行ロボット、ヒューマノイド型2足歩行ロボットのさらなる改良にも取り組んでおります。

当事業年度につきましては、大型の災害救助用ロボット「T-53中型の援竜」の開発を行い、消防関係や警察関係と協議・検討を重ね現場配備耐えうる機能、躯体研究を継続しております。受付案内警備用ロボットにおいて、財団法人温知会会津中央病院殿（福島県）へ昨年納品したロボットをベースとした中型ロボット標準化の開発を行い、その標準化ロボットを用いて九州大学、金沢工業大学と火災検知用警備ロボット「T2-4」を共同開発しました。

委託事業として、ロボット産業振興会議「ロボット開発技術力強化事業、2足歩行ロボットを用いた移動ロボット汎用安定化技術の基盤構築」を早稲田大学高西研究室と継続予算、また、経済産業省の「サービスロボット市場創出支援事業」において、警備会社アラコム株式会社と共同で「高速移動警備ロボットシステム」の継続開発予算を獲得し、それぞれ受託研究開発を進めております。

なお、当事業年度における研究開発費は、76,564千円であります。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産)

当事業年度末における資産総額は288百万円（前事業年度末327百万円）となり、38百万円減少しました。主な減少要因は以下によるものです。

流動資産について現金及び預金は0百万円（同1百万円）と0百万円減少しました。また、棚卸資産は252百万円（同244百万円）と8百万円の増加となりました。

有形固定資産については、建物の除却3百万円、建物、機械装置及び工具器具備品の減価償却による減少16百万円の減少等により22百万円（同42百万円）と19百万円の減少となりました。

無形固定資産については、0百万円の取得があったものの減価償却により12百万円減少したため、7百万円（同19百万円）と11百万円の減少となりました。

投資その他の資産については、0百万円の長期前払費用の増加があった一方、差入保証金の減少0百万円があったこと等により1百万円（同2百万円）と0百万円の減少となりました。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は865百万円(前事業年度末687百万円)となり、178百万円増加しました。未払金が86百万円増加したこと、未払費用が42百万円増加したこと、及び借入金が41百万円増加したことが主な要因です。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

(平成19年12月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)         | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額       |              |                      |                     |             |            | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------|---------|-------|------------|--------------|----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
|                       |         |       | 建物<br>(千円) | 機械装置<br>(千円) | 工具器具<br>及び備品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | その他<br>(千円) | 合計<br>(千円) |             |
| 本社<br>(北九州市小倉<br>北区)  | ロボット事業  | 事務所   | 11,738     | 1,573        | 25,366               | -<br>(-)            | 19,005      | 57,684     | 12          |
| 研究所<br>(北九州市小倉<br>北区) | ロボット事業  | 研究所   | 3,068      | -            | -                    | -<br>(-)            | -           | 3,068      | 16          |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。  
2. 本社建物及び研究所建物を賃借しており、年間賃借料は9,428千円であります。  
3. 本社の機械装置のうち、ロボット製造用機械装置73千円につきましては、外注先に無償貸与しております。  
4. 本社の工具器具及び備品のうち、ロボット製造用金型等13,340千円につきましては、外注先に無償貸与しております。  
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

| 名称                            | 数量 | リース期間<br>(年) | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|-------------------------------|----|--------------|----------------|-----------------|
| コンピューター<br>(所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 3 ~ 5        | 5,361          | 7,529           |

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 229,840     |
| 計    | 229,840     |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成19年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成20年3月30日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 58,555                         | 58,555                      | 該当なし               | -  |
| 計    | 58,555                         | 58,555                      | -                  | -  |

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

## (2)【新株予約権等の状況】

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成19年12月31日)                                                                                                                                        | 提出日の前月末現在<br>(平成20年2月28日) |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                             | 2310                                                                                                                                                            | 488                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   | -                                                                                                                                                               | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                                                                                                                                                            | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | (注)1. 493                                                                                                                                                       | 488                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 1株当たり 600,000円                                                                                                                                                  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 自 平成20年3月1日<br>至 平成24年3月28日                                                                                                                                     | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 600,000円<br>資本組入額 300,000円                                                                                                                                 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | 権利行使時において当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。ただし、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。<br>相続人による新株予約権の行使は認めない。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。                                                                                                                                          | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -                                                                                                                                                               | -                         |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項             | -                                                                                                                                                               | -                         |

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる普通株式の数を調整し、調整の結果生じる100分の1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、および他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める目的となる普通株式の数の調整を行うことができる。

## ( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                       | 発行済株式総数<br>増減数 ( 株 ) | 発行済株式総<br>数残高 ( 株 ) | 資本金増減額<br>( 千円 ) | 資本金残高<br>( 千円 ) | 資本準備金<br>増減額 ( 千円 ) | 資本準備金<br>残高 ( 千円 ) |
|---------------------------|----------------------|---------------------|------------------|-----------------|---------------------|--------------------|
| 平成14年 9 月26日<br>( 注 ) 1   | 44                   | 3,036               | 13,200           | 462,800         | 13,200              | 232,800            |
| 平成14年11月22日<br>( 注 ) 2    | 25                   | 3,061               | 7,500            | 470,300         | 7,500               | 240,300            |
| 平成15年 2 月26日<br>( 注 ) 3   | 12                   | 3,073               | 3,600            | 473,900         | 3,600               | 243,900            |
| 平成15年 5 月29日<br>( 注 ) 4   | 8                    | 3,081               | 2,400            | 476,300         | 2,400               | 246,300            |
| 平成15年10月24日<br>( 注 ) 5    | 172                  | 3,253               | 51,600           | 527,900         | 51,600              | 297,900            |
| 平成15年12月26日<br>( 注 ) 6    | 87                   | 3,340               | 26,100           | 554,000         | 26,100              | 324,000            |
| 平成15年12月29日<br>( 注 ) 7    | 700                  | 4,040               | 17,500           | 571,500         | 17,850              | 341,850            |
| 平成16年 1 月 8 日<br>( 注 ) 8  | 150                  | 4,190               | 3,750            | 575,250         | 3,825               | 345,675            |
| 平成 16年 3 月 9 日<br>( 注 ) 9 | 10                   | 4,200               | 3,000            | 578,250         | 3,000               | 348,675            |
| 平成 16年 3 月25日<br>( 注 ) 10 | 39                   | 4,239               | 11,700           | 589,950         | 11,700              | 360,375            |
| 平成16年 4 月27日<br>( 注 ) 11  | 90                   | 4,329               | 27,000           | 616,950         | 27,000              | 387,375            |
| 平成16年 5 月14日<br>( 注 ) 12  | 338                  | 4,667               | 101,400          | 718,350         | 101,400             | 488,775            |
| 平成16年12月22日<br>( 注 ) 13   | 22                   | 4,689               | 6,600            | 724,950         | 6,600               | 495,375            |
| 平成17年 1 月28日<br>( 注 ) 14  | 167                  | 4,856               | 50,100           | 775,050         | 50,100              | 545,475            |
| 平成17年 2 月28日<br>( 注 ) 15  | 18                   | 4,874               | 5,400            | 780,450         | 5,400               | 550,875            |
| 平成17年 3 月24日<br>( 注 ) 16  | 34                   | 4,908               | 10,200           | 790,650         | 10,200              | 561,075            |
| 平成17年 4 月22日<br>( 注 ) 17  | 55                   | 4,963               | 16,500           | 807,150         | 16,500              | 577,575            |
| 平成17年 5 月27日<br>( 注 ) 18  | 47                   | 5,010               | 14,100           | 821,250         | 14,100              | 591,675            |
| 平成17年 8 月26日<br>( 注 ) 19  | 15                   | 5,025               | 4,500            | 825,750         | 4,500               | 596,175            |
| 平成17年 9 月29日<br>( 注 ) 20  | 652                  | 5,677               | 195,600          | 1,021,350       | 195,600             | 791,775            |
| 平成17年10月28日<br>( 注 ) 21   | 69                   | 5,746               | 20,700           | 1,042,050       | 20,700              | 812,475            |

|                       |        |        |       |           |       |         |
|-----------------------|--------|--------|-------|-----------|-------|---------|
| 平成18年6月29日<br>(注) 22  | 20     | 5,766  | 6,000 | 1,048,050 | 6,000 | 818,475 |
| 平成18年11月29日<br>(注) 23 | 20     | 5,786  | 6,000 | 1,054,050 | 6,000 | 824,475 |
| 平成19年8月18日<br>(注) 24  | 52,074 | 57,860 | 6,000 | 1,054,050 | 6,000 | 824,475 |
| 平成19年9月25日<br>(注) 25  | 84     | 57,944 | 6,000 | 1,054,050 | 6,000 | 824,475 |
| 平成19年10月25日<br>(注) 26 | 501    | 58,445 | 6,000 | 1,054,050 | 6,000 | 824,475 |
| 平成19年11月29日<br>(注) 27 | 60     | 58,505 | 6,000 | 1,054,050 | 6,000 | 824,475 |
| 平成19年12月26日<br>(注) 28 | 50     | 58,555 | 6,000 | 1,054,050 | 6,000 | 824,475 |

- (注) 1. 第三者割当 44株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 個人株主 5 名
2. 第三者割当 25株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 個人株主 5 名
3. 第三者割当 12株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 個人株主 3 名
4. 第三者割当 8株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 個人株主 1 名
5. 第三者割当 172株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 三洋電機株式会社、他 1 名
6. 第三者割当 87株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 個人株主 4 名
7. 新株引受権行使 700株  
行使価格 50,000円  
資本組入額 25,000円  
行使者 高本陽一
8. 新株引受権行使 150株  
行使価格 50,000円  
資本組入額 25,000円  
行使者 高本陽一、田原公生
9. 第三者割当 10株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円

- |     |       |                                                                                                                                                                                          |
|-----|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | 主な割当先 | 新産業創造投資事業有限責任組合                                                                                                                                                                          |
| 10. | 第三者割当 | 39株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 株式会社野口商会、他4名                                                                                                                                                                             |
| 11. | 第三者割当 | 90株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 新産業創造投資事業有限責任組合                                                                                                                                                                          |
| 12. | 第三者割当 | 338株                                                                                                                                                                                     |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 新産業創造投資事業有限責任組合、あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合りそな<br>キャピタル1号投資事業有限責任組合、株式会社U F Jキャピタル、新規事業投資株式会社                                                                                               |
| 13. | 第三者割当 | 22株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 個人株主2名                                                                                                                                                                                   |
| 14. | 第三者割当 | 167株                                                                                                                                                                                     |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | ベンチャービジネス証券投資法人、他2名                                                                                                                                                                      |
| 15. | 第三者割当 | 18株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 個人株主4名                                                                                                                                                                                   |
| 16. | 第三者割当 | 34株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 個人株主6名                                                                                                                                                                                   |
| 17. | 第三者割当 | 55株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 株式会社ワールドインテック、他1名                                                                                                                                                                        |
| 18. | 第三者割当 | 47株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 個人株主5名                                                                                                                                                                                   |
| 19. | 第三者割当 | 15株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | 個人株主3名                                                                                                                                                                                   |
| 20. | 第三者割当 | 652株                                                                                                                                                                                     |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | あおぞらインベストメント二号投資事業有限責任組合、三井住友海上C2005V投資事業有限責任組<br>合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス9号、三生4号投資事業有限<br>責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、<br>ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合、他3名 |
| 21. | 第三者割当 | 69株                                                                                                                                                                                      |
|     | 発行価格  | 600,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 資本組入額 | 300,000円                                                                                                                                                                                 |
|     | 主な割当先 | ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合、三生4号投資事業有限責任組合、FTI8号投資事業組<br>合                                                                                                                                      |

22. 第三者割当 20株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 株式会社オフィスK & K
23. 第三者割当 20株  
発行価格 600,000円  
資本組入額 300,000円  
主な割当先 個人株主 1 名
24. 株式分割 52,074株  
1株につき10株の割合をもって分割する
25. 第三者割当 84株  
発行価格 5,040,000円  
資本組入額 2,520,000円  
主な割当先 株式会社オープンドリーム
26. 株式分割 501株  
発行価格 30,060,000円  
資本組入額 15,030,000円  
主な割当先 有限会社コンセスト 他 2 名
27. 株式分割 60株  
発行価格 3,600,000円  
資本組入額 1,800,000円  
主な割当先 株式会社佐藤不動産 他 1 名
28. 株式分割 50株  
発行価格 3,000,000円  
資本組入額 1,500,000円  
主な割当先 株式会社オープンドリーム 他1名

( 5 ) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

平成29年12月31日現在

| 区分          | 株式の状況      |      |      |        |       |    |       |        | 端株の状況 |
|-------------|------------|------|------|--------|-------|----|-------|--------|-------|
|             | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |       |
|             |            |      |      |        | 個人以外  | 個人 |       |        |       |
| 株主数（人）      | -          | -    | -    | 37     | 3     | -  | 155   | 197    | -     |
| 所有株式数（株）    | -          | -    | -    | 2,381  | 200   | -  | 3,205 | 58,555 | -     |
| 所有株式数の割合（％） | -          | -    | -    | 41.1   | 3.5   | -  | 55.4  | 100.0  | -     |

( 6 ) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

| 氏名又は名称                                                                   | 住所                                                                                   | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|
| 高本 陽一                                                                    | 福岡県北九州市小倉北区香春口2丁目6-1KYビル701号                                                         | 13,420   | 22.91                  |
| 三洋電機株式会社<br>取締役社長 佐野 精一郎                                                 | 大阪府守口市京阪本通2-5-5                                                                      | 3,350    | 5.72                   |
| あおぞらインベストメント二号投資事業有限責任組合(少数人数私募・適格機関投資家転売制限付)無限責任組合員<br>あおぞらインベストメント株式会社 | 東京都千代田区九段南1丁目3-1                                                                     | 2,000    | 3.41                   |
| 三井住友海上C2005V投資事業有限責任組合 三井住友海上キャピタル株式会社                                   | 東京都中央区八重洲2丁目2-10八重洲名古屋ビル3F                                                           | 1,700    | 2.90                   |
| オムロン株式会社<br>代表取締役 作田 久男                                                  | 京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地                                                             | 1,680    | 2.86                   |
| 新産業創造投資事業有限責任組合 無限責任組合員 新産業育成株式会社                                        | 東京都大田区大森東1-27-1-201                                                                  | 1,630    | 2.78                   |
| ベンチャービジネス証券投資法人 執行役員 田原 俊男                                               |                                                                                      | 1,600    | 2.73                   |
| 株式会社テムス 代表取締役 高本 精之                                                      |                                                                                      | 1,270    | 2.16                   |
| デフタ アライアンス ファンド<br>(常任代理人 バックオフィス株式会社)                                   | 111 PINE ST.SUITE 1410 SAN FRANCISCO,CA 94111 U.S.A<br>(東京都品川区西五反田7丁目22-17 TOCビル11F) | 1,200    | 2.04                   |
| 安枝 貞子                                                                    | 福岡県北九州市小倉北区足立2丁目9-6                                                                  | 1,120    | 1.91                   |
| 計                                                                        | -                                                                                    | 28,970   | 49.42                  |

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)     | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | -           | -         | -  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | -           | -         | -  |
| 議決権制限株式 (その他)   | -           | -         | -  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | -           | -         | -  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 58,555 | 58,555    | -  |
| 端株              | -           | -         | -  |
| 発行済株式総数         | 58,555      | -         | -  |
| 総株主の議決権         | -           | 58,555    | -  |

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

| 所有者の氏名又は<br>名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株<br>式数 (株) | 他人名義所有株<br>式数 (株) | 所有株式数の合<br>計 (株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|----------------|--------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| -              | -      | -                 | -                 | -                | -                               |
| 計              | -      | -                 | -                 | -                | -                               |

## ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年3月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日                   | 平成17年3月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 付与対象者の区分及び人数(名)         | 当社取締役 5名(注)1.<br>当社従業員 29名(注)2.<br>当社監査役 3名<br>当社顧問 2名                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類        | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 株式の数(株)                 | 500株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)       | 一株当たり600,000円(注)3.                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の行使期間              | 自 平成20年3月1日<br>至 平成24年3月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権の行使の条件             | 1. 新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。<br>ただし新株予約権者が当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。<br>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権に行使は認めない。<br>3. その他権利行使の条件は、平成17年3月28日開催の第5回定時株主総会決議及び平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項          | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 代用払込みに関する事項             | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

(注)1. 割当者のうち1名は辞任により権利を喪失しております。

(注)2. 割当者のうち1名は退職により権利を喪失しております。

(注)3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (2)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (4)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (5)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えておりますが、設立期からの累積損失を解消することが当面の課題であり、全社一丸となってその課題に立ち向かうとともに、一刻も早く安定配当を実現させるべく努力する所存であります。

したがって、当期の利益配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

| 役名      | 職名    | 氏名    | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                     | 任期   | 所有<br>株式数<br>(株) |
|---------|-------|-------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------|
| 代表取締役社長 | -     | 高本 陽一 | 昭和31年2月24日生 | 昭和53年4月 東洋運搬機㈱入社<br>昭和59年3月 (資)高本商会(現㈱テムス)入社<br>昭和62年11月 ㈱テムス代表取締役就任<br>平成12年1月 当社代表取締役就任(現)<br>平成12年6月 ㈱テムス代表取締役退任<br>平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任<br>平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任(現)<br>平成15年4月 テムザック三洋㈱取締役就任(現) | (注)2 | 13,420           |
| 取締役     | -     | 田原 公生 | 昭和31年1月18日生 | 昭和64年1月 ㈱さかい経営センター取締役就任<br>平成7年11月 ㈱S K C パートナース代表取締役就任(現)<br>平成14年12月 当社入社 管理部長<br>平成16年3月 当社社長室長<br>平成16年10月 当社経営管理部非常勤顧問<br>平成17年1月 ㈱さかい経営センター代表取締役社長就任(現)<br>平成17年3月 当社取締役就任(現)                                                    | (注)2 | 460              |
| 取締役     | 技術本部長 | 馬場 勝之 | 昭和30年9月10日生 | 平成4年5月 ㈱テムス入社<br>平成12年1月 ㈱テムス退社<br>平成12年1月 当社取締役研究所長就任(現)<br>平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現)<br>平成19年3月 当社取締役技術本部長(現)                                                                                                          | (注)2 | 130              |
| 取締役     | -     | 小橋 康浩 | 昭和41年7月24日生 | 平成2年6月 ㈱ベジーコーポレーション代表取締役社長就任(現)<br>平成11年4月 ㈱フリップ取締役就任(現)<br>平成12年7月 当社取締役就任(現)<br>平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任<br>平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長辞任<br>平成16年1月 ㈱サンストリーム代表取締役就任(現)                                   | (注)2 | -                |

| 役名            | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 任期   | 所有<br>株式数<br>(株) |
|---------------|----|-------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------|
| 取締役           | -  | 原 丈人  | 昭和27年10月10日生 | 昭和59年 米国ベンチャーキャピタリストとして独立<br>平成5年6月 財団法人原知の総合通信システム基金理事就任(現)<br>平成6年7月 ポーランド㈱代表取締役会長就任<br>平成9年12月 同社代表取締役会長退任<br>平成11年10月 経済同友会金融資本市場委員会委員就任(現)<br>平成12年4月 国際科学振興財団顧問就任(現)<br>平成12年7月 当社取締役就任(現)<br>平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現)<br>平成13年6月 デフタ・パートナーズ事業持株会社グループ会長兼CEO(現)<br>平成15年3月 米国ビジネス・アドバイザー・カウンシル名誉議長就任(現) | (注)2 | -                |
| 常勤監査役<br>(注)1 | -  | 寺沢 信一 | 昭和22年5月2日生   | 昭和45年4月 福岡相互銀行(現、㈱西日本シティ銀行)入行<br>昭和62年4月 ㈱九州キャピタル取締役就任(出向)<br>平成11年10月 ㈱不動産中央情報センター常務取締役就任(出向)<br>平成14年5月 ㈱福岡シティ銀行(現、㈱西日本シティ銀行)退職、㈱不動産中央情報センターへ転籍<br>平成16年3月 ㈱不動産中央情報センター取締役辞任<br>平成16年3月 当社常勤監査役就任(現)                                                                                                                       | (注)3 | -                |
| 監査役<br>(注)1   | -  | 大津 雅司 | 昭和25年3月26日生  | 昭和47年4月 塩野義製薬株式会社入社<br>昭和49年2月 同社退職<br>昭和50年11月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所<br>昭和60年7月 同所退職<br>昭和60年9月 大津公認会計士事務所開設(現)<br>平成14年3月 当社監査役就任(現)                                                                                                                                                                                      | (注)4 | 50               |
| 監査役<br>(注)1   | -  | 植田 文雄 | 昭和30年12月9日生  | 昭和53年4月 ㈱日本メディカル・サプライ(現、㈱ジェイエムエス)入社<br>昭和58年7月 同社退職<br>昭和62年10月 監査法人トーマツ入所<br>平成13年8月 同所退職<br>平成13年9月 植田公認会計士事務所開設(現)<br>平成16年3月 当社監査役就任(現)                                                                                                                                                                                  | (注)3 | -                |
| 監査役           | -  | 松尾 潤二 | 昭和31年1月22日生  | 昭和53年4月 ㈱博報堂入社<br>平成8年1月 博報堂香港有限公司社長就任<br>平成12年2月 同社退職・北九州にてコンサルティング業開始<br>平成16年11月 ㈱ナチュラルテック代表取締役就任(現)<br>平成19年5月 当社顧問就任<br>平成19年9月 当社監査役就任(現)                                                                                                                                                                              |      |                  |
| 計             |    |       |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |      | 1,596            |

(注)1.なお、監査役寺沢信一、監査役大津雅司および監査役植田文雄は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定め  
る社外監査役であります。

2.平成19年3月29日開催の定時株主総会より2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会までであります。

3.平成16年3月30日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。

4.平成17年3月28日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「人の役に立つロボットをつくる」という企業理念のもと、株主をはじめステークホルダーの皆様から信頼される企業となるため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めることを最重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成され、定例・臨時の取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

取締役会は取締役7名（当事業年度末時点）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適正な経営の意思決定と業務執行に努めております。

当社の内部監査については、経営管理部（2名）により業務活動が適正・効率的に行われているかを、客観的事実に基づき、また公平な態度をもって監査を実施し、監査役及び会計監査人との相互連携を図っております。また、経営管理部の監査については、経営企画部（2名）により監査を実施しております。

当社は会計監査人として公認会計士北部九州監査団と監査契約を締結しております。

法律面に関して、長島・大野・常松法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整えております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である寺沢信一及び大津雅司は、当期末現在で当社普通株式をそれぞれ20株（出資比率0.35%）及び5株（0.09%）所有しております。その他の社外監査役と当社の利害関係はありません。

### (3) 役員報酬の内容

取締役（8名）の年間報酬総額 20,688千円

監査役（4名）の年間報酬総額 5,360千円

（注） 取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人としての報酬17,000千円は含まれておりません。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会の議決により、当社定款において取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に従い、善意で、かつ重大な過失なくして取締役または監査役に責任が生じた場合に、取締役会決議により、会社に対する責任を合理的な範囲に軽減できる旨の規定、また、有為な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条第1項の規定に従い、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結できる旨の規定を制定しております。

### (4) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

### (5) 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月29日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表については公認会計士北部九州監査団の監査を受け、また、当事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については公認会計士北部九州監査団により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

|             |          | 前事業年度<br>(平成18年12月31日) |         |            | 当事業年度<br>(平成19年12月31日) |        |            |
|-------------|----------|------------------------|---------|------------|------------------------|--------|------------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額(千円)                 |         | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 |        | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                        |         |            |                        |        |            |
| 流動資産        |          |                        |         |            |                        |        |            |
| 1.現金及び預金    | 1        |                        | 1,232   | 80.7       |                        | 844    | 89.1       |
| 2.売掛金       |          | 1,471                  | 833     |            |                        |        |            |
| 3.製品        |          | 189,193                | 169,324 |            |                        |        |            |
| 4.原材料       |          | 12,122                 | 13,005  |            |                        |        |            |
| 5.仕掛品       |          | 42,940                 | 70,618  |            |                        |        |            |
| 6.前払費用      |          | 1,292                  | 1,886   |            |                        |        |            |
| 7.未収消費税等    |          | 15,269                 | 436     |            |                        |        |            |
| 8.その他       |          | 486                    | 218     |            |                        |        |            |
| 流動資産合計      |          |                        | 264,009 |            | 257,167                |        |            |
| 固定資産        |          |                        |         |            |                        |        |            |
| 1.有形固定資産    |          |                        |         |            |                        |        |            |
| (1)建物       |          | 28,285                 |         | 23,530     |                        |        |            |
| 減価償却累計額     |          | 13,208                 | 15,077  | 13,687     | 9,842                  |        |            |
| (2)機械及び装置   |          | 30,220                 |         | 30,220     |                        |        |            |
| 減価償却累計額     |          | 28,646                 | 1,573   | 28,720     | 1,500                  |        |            |
| (3)工具器具及び備品 |          | 129,115                |         | 128,940    |                        |        |            |
| 減価償却累計額     |          | 103,748                | 25,366  | 117,813    | 11,126                 |        |            |
| 有形固定資産合計    |          |                        | 42,017  | 12.9       |                        | 22,468 | 7.8        |
| 2.無形固定資産    |          |                        |         |            |                        |        |            |
| (1)特許権      |          |                        | 16,741  |            |                        | 5,256  |            |
| (2)商標権      |          |                        | 981     |            |                        | 870    |            |
| (3)意匠権      |          |                        | 1,125   |            |                        | 909    |            |
| (4)ソフトウェア   |          |                        | 156     |            |                        | 22     |            |
| 無形固定資産合計    |          |                        | 19,005  | 5.8        |                        | 7,058  | 2.5        |

|                      |          | 前事業年度<br>(平成18年12月31日) |         |            | 当事業年度<br>(平成19年12月31日) |         |            |
|----------------------|----------|------------------------|---------|------------|------------------------|---------|------------|
| 区分                   | 注記<br>番号 | 金額(千円)                 |         | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 |         | 構成比<br>(%) |
| 3.投資その他の資産           |          |                        |         |            |                        |         |            |
| (1)関係会社株式            |          |                        | 42      |            |                        | 42      |            |
| (2)長期前払費用            |          |                        | 1,276   |            |                        | 1,563   |            |
| (3)その他               |          |                        | 686     |            |                        | 188     |            |
| 投資その他の資産合計           |          |                        | 2,005   | 0.6        |                        | 1,794   | 0.6        |
| 固定資産合計               |          |                        | 63,028  | 19.3       |                        | 31,321  | 10.9       |
| 資産合計                 |          |                        | 327,037 | 100.0      |                        | 288,489 | 100.0      |
| (負債の部)               |          |                        |         |            |                        |         |            |
| 流動負債                 |          |                        |         |            |                        |         |            |
| 1.買掛金                |          |                        | 128,176 |            |                        | 112,657 |            |
| 2.短期借入金              | 1        |                        | 310,400 |            |                        | 311,100 |            |
| 3.1年以内返済予定の<br>長期借入金 | 2        |                        | 38,552  |            |                        | 64,719  |            |
| 4.未払金                | 1        |                        | 58,438  |            |                        | 144,598 |            |
| 5.未払費用               | 1        |                        | 33,639  |            |                        | 76,401  |            |
| 6.未払法人税等             |          |                        | 3,885   |            |                        | 7,665   |            |
| 7.前受金                |          |                        | 7,025   |            |                        | 16,650  |            |
| 8.預り金                | 1        |                        | 12,576  |            |                        | 25,172  |            |
| 9.株主及び従業員借入金         |          |                        | 7,550   |            |                        | 53,188  |            |
| 流動負債合計               |          |                        | 600,244 | 183.5      |                        | 812,153 | 281.5      |
| 固定負債                 |          |                        |         |            |                        |         |            |
| 1.長期借入金              |          |                        | 87,018  |            |                        | 53,571  |            |
| 固定負債合計               |          |                        | 87,018  | 26.6       |                        | 53,571  | 18.6       |
| 負債合計                 |          |                        | 687,262 | 210.1      |                        | 865,724 | 300.1      |

|              |          | 前事業年度<br>(平成18年12月31日) |           |            | 当事業年度<br>(平成19年12月31日) |           |            |
|--------------|----------|------------------------|-----------|------------|------------------------|-----------|------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(千円)                 |           | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                 |           | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)      |          |                        |           |            |                        |           |            |
| 株主資本         |          |                        |           |            |                        |           |            |
| 1. 資本金       | 3        |                        | 1,054,050 | 322.3      |                        | 1,074,900 | 372.6      |
| 2. 資本剰余金     |          |                        |           |            |                        |           |            |
| (1) 資本準備金    |          | 824,475                |           |            | 845,325                |           |            |
| 資本剰余金合計      |          |                        | 824,475   | 252.1      |                        | 845,325   | 293.0      |
| 3. 利益剰余金     |          |                        |           |            |                        |           |            |
| (1) その他利益剰余金 |          |                        |           |            |                        |           |            |
| 繰越利益剰余金      |          | 2,238,749              |           |            | 2,497,460              |           |            |
| 利益剰余金合計      |          |                        | 2,238,749 | 684.5      |                        | 2,497,460 | 865.7      |
| 株主資本合計       |          |                        | 360,224   | 110.1      |                        | 577,235   | 200.1      |
| 純資産合計        |          |                        | 360,224   | 110.1      |                        | 577,235   | 200.1      |
| 負債純資産合計      |          |                        | 327,037   | 100.0      |                        | 288,489   | 100.0      |
|              |          |                        |           |            |                        |           |            |

【損益計算書】

|             |          | 前事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |         |            | 当事業年度<br>(自 平成19年 1月 1日<br>至 平成19年12月31日) |         |            |
|-------------|----------|-------------------------------------------|---------|------------|-------------------------------------------|---------|------------|
| 区分          | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                   |         | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                   |         | 百分比<br>(%) |
| 売上高         |          |                                           | 290,022 | 100.0      |                                           | 85,797  | 100.0      |
| 売上原価        |          |                                           |         |            |                                           |         |            |
| 1. 期首製品たな卸高 |          | 43,936                                    |         |            | 189,193                                   |         |            |
| 2. 当期製品製造原価 |          | 537,391                                   |         |            | 21,455                                    |         |            |
| 合計          |          | 581,328                                   |         |            | 210,649                                   |         |            |
| 3. 他勘定振替高   | 1        | 174,550                                   |         |            | 4,037                                     |         |            |
| 4. 期末製品たな卸高 |          | 189,193                                   | 217,583 | 75.0       | 169,324                                   | 37,287  | 43.5       |
| 売上総利益       |          |                                           | 72,439  | 25.0       |                                           | 48,509  | 56.5       |
| 販売費及び一般管理費  | 2        |                                           |         |            |                                           |         |            |
| 1. 給料手当     |          | 67,991                                    |         |            | 37,100                                    |         |            |
| 2. 役員報酬     |          | 34,260                                    |         |            | 26,048                                    |         |            |
| 3. 旅費交通費    |          | 26,605                                    |         |            | 7,502                                     |         |            |
| 4. 広告宣伝費    |          | 46,603                                    |         |            | 1,580                                     |         |            |
| 5. 地代家賃     |          | 7,647                                     |         |            | 4,881                                     |         |            |
| 6. 減価償却費    |          | 40,603                                    |         |            | 29,063                                    |         |            |
| 7. 研究開発費    |          | 106,902                                   |         |            | 90,285                                    |         |            |
| 8. 支払報酬     |          | 17,146                                    |         |            | 7,920                                     |         |            |
| 9. その他      |          | 93,550                                    | 441,309 | 152.2      | 44,773                                    | 249,156 | 290.4      |
| 営業損失        |          |                                           | 368,870 | 127.2      |                                           | 200,646 | 233.9      |
| 営業外収益       |          |                                           |         |            |                                           |         |            |
| 1. 受取利息     |          | 4                                         |         |            | 4                                         |         |            |
| 2. 受取謝礼金    |          | -                                         |         |            | 509                                       |         |            |
| 3. 受取保険金    |          | -                                         |         |            | 2,815                                     |         |            |
| 4. 補助金等収入   |          | -                                         |         |            | 1,400                                     |         |            |
| 5. その他      |          | 5,361                                     | 5,365   | 1.8        | 295                                       | 5,025   | 5.9        |
| 営業外費用       |          |                                           |         |            |                                           |         |            |
| 1. 支払利息     |          | 23,831                                    |         |            | 52,723                                    |         |            |
| 2. 支払保証料    |          | 1,046                                     |         |            | -                                         |         |            |
| 3. 株式交付費    |          | 494                                       |         |            | 614                                       |         |            |
| 4. その他      |          | 2,016                                     | 27,389  | 9.4        | 1,784                                     | 55,122  | 64.3       |
| 経常損失        |          |                                           | 390,895 | 134.8      |                                           | 250,743 | 292.3      |

|              |          | 前事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日) |         |            | 当事業年度<br>(自 平成19年 1月 1日<br>至 平成19年12月31日) |         |            |
|--------------|----------|-------------------------------------------|---------|------------|-------------------------------------------|---------|------------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                   |         | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                   |         | 百分比<br>(%) |
| 特別利益         |          |                                           |         |            |                                           |         |            |
| 1. 前期損益修正益   |          | 8,511                                     |         |            | -                                         |         |            |
| 2. 固定資産売却益   |          | -                                         | 8,511   | 2.9        | 133                                       | 133     | 0.2        |
| 特別損失         |          |                                           |         |            |                                           |         |            |
| 1. 関係会社株式評価損 |          | 4,088                                     |         |            | -                                         |         |            |
| 2. 固定資産除却損   |          | -                                         |         |            | 3,190                                     |         |            |
| 3. 棚卸資産評価損   |          | 174,248                                   | 178,336 | 61.4       | 3,878                                     | 7,069   | 8.2        |
| 税引前当期純損失     |          |                                           | 560,720 | 193.3      |                                           | 257,678 | 300.3      |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 1,982                                     |         |            | 1,032                                     |         |            |
| 法人税等調整額      |          | -                                         | 1,982   | 0.7        | -                                         | 1,032   | 1.2        |
| 当期純損失        |          |                                           | 562,702 | 194.0      |                                           | 258,710 | 301.5      |
|              |          |                                           |         |            |                                           |         |            |

製造原価明細書

|           |          | 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |            |
|-----------|----------|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                  | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 1        | 100,427                                 | 21.5       | 5,663                                   | 11.5       |
| 労務費       |          | 41,252                                  | 8.8        | 35,854                                  | 73.0       |
| 経費        |          | 325,425                                 | 69.7       | 7,615                                   | 15.5       |
| 当期総製造費用   |          | 467,105                                 | 100.0      | 49,133                                  | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 123,718                                 |            | 42,940                                  |            |
| 合計        |          | 590,823                                 |            | 92,074                                  |            |
| 期末仕掛品たな卸高 | 2        | 42,940                                  |            | 70,618                                  |            |
| 他勘定振替高    |          | 10,491                                  |            | -                                       |            |
| 当期製品製造原価  |          | 537,391                                 |            | 21,455                                  |            |

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。なお、量産型の家庭用ロボットについては、実際原価による単純総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目        | 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |
|-----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 外注加工費(千円) | 287,803                                 | -                                       |
| 減価償却費(千円) | 15,596                                  | -                                       |
| 旅費交通費(千円) | -                                       | 5,443                                   |

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

| 項目       | 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |
|----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 特別損失(千円) | 8,802                                   | -                                       |
| その他(千円)  | 1,689                                   | -                                       |
| 合計(千円)   | 10,491                                  | -                                       |

【株主資本等変動計算書】

事業年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

|                    | 株主資本      |         |             |           |             |            | 純資産合計   |
|--------------------|-----------|---------|-------------|-----------|-------------|------------|---------|
|                    | 資本金       | 資本剰余金   |             | 利益剰余金     |             | 株主資本<br>合計 |         |
|                    |           | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金  | 利益剰余金<br>合計 |            |         |
|                    |           |         |             | 繰越利益剰余金   |             |            |         |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,042,050 | 812,475 | 812,475     | 1,676,046 | 1,676,046   | 178,478    | 178,478 |
| 事業年度中の変動額          |           |         |             |           |             |            |         |
| 新株の発行              | 12,000    | 12,000  | 12,000      |           |             | 24,000     | 24,000  |
| 当期純損失              |           |         |             | 562,702   | 562,702     | 562,702    | 562,702 |
| 事業年度中の変動額合計（千円）    | 12,000    | 12,000  | 12,000      | 562,702   | 562,702     | 538,702    | 538,702 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,054,050 | 824,475 | 824,475     | 2,238,749 | 2,238,749   | 360,224    | 360,224 |

事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

|                    | 株主資本      |         |             |           |             |            | 純資産合計   |
|--------------------|-----------|---------|-------------|-----------|-------------|------------|---------|
|                    | 資本金       | 資本剰余金   |             | 利益剰余金     |             | 株主資本<br>合計 |         |
|                    |           | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金  | 利益剰余金<br>合計 |            |         |
|                    |           |         |             | 繰越利益剰余金   |             |            |         |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,054,050 | 824,475 | 824,475     | 2,238,749 | 2,238,749   | 360,224    | 360,224 |
| 事業年度中の変動額          |           |         |             |           |             |            |         |
| 新株の発行              | 20,850    | 20,850  | 20,850      |           |             | 41,700     | 41,700  |
| 当期純損失              |           |         |             | 258,710   | 258,710     | 258,710    | 258,710 |
| 事業年度中の変動額合計（千円）    | 20,850    | 20,850  | 20,850      | 258,710   | 258,710     | 217,010    | 217,010 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,074,900 | 845,325 | 845,325     | 2,497,460 | 2,497,460   | 577,235    | 577,235 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

|                        |          | 前事業年度<br>(自 平成18年 1月 1 日<br>至 平成18年12月31日 ) | 当事業年度<br>(自 平成19年 1月 1 日<br>至 平成19年12月31日 ) |
|------------------------|----------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額 ( 千円 )                                   | 金額 ( 千円 )                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |          |                                             |                                             |
| 税引前当期純損失               |          | 560,720                                     | 257,678                                     |
| 減価償却費                  |          | 56,231                                      | 29,063                                      |
| 受取利息及び受取配当金            |          | 4                                           | 4                                           |
| 支払利息                   |          | 23,831                                      | 52,723                                      |
| 株式交付費                  |          | 494                                         | 638                                         |
| 棚卸資産評価損                |          | 174,248                                     | 3,878                                       |
| 関係会社株式評価損              |          | 4,088                                       | -                                           |
| 固定資産売却益                |          | -                                           | 133                                         |
| 固定資産除売却損               |          | -                                           | 3,190                                       |
| 売上債権の増減額 ( 増加 : )      |          | 18,685                                      | 638                                         |
| たな卸資産の増減額 ( 増加 : )     |          | 236,680                                     | 12,570                                      |
| 未収消費税等の増減額 ( 増加 : )    |          | 1,853                                       | 14,833                                      |
| その他流動資産の増減額 ( 増加 : )   |          | 2,095                                       | 143                                         |
| 仕入債務の増減額 ( 減少 : )      |          | 69,503                                      | 15,518                                      |
| 未払金の増減額 ( 減少 : )       |          | 112,535                                     | 86,159                                      |
| 未払費用の増減額 ( 減少 : )      |          | 8,299                                       | 42,761                                      |
| その他流動負債の増減額 ( 減少 : )   |          | 6,083                                       | 23,937                                      |
| その他                    |          | -                                           | 2,064                                       |
| 小計                     |          | 544,525                                     | 25,883                                      |
| 利息及び配当金の受取額            |          | 4                                           | 4                                           |
| 利息の支払額                 |          | 7,455                                       | 52,723                                      |
| 法人税等の支払額               |          | 1,982                                       | 1,032                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |          | 553,957                                     | 79,634                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |          |                                             |                                             |
| 有形固定資産の取得による支出         |          | 1,350                                       | -                                           |
| 有形固定資産の売却による収入         |          | -                                           | 224                                         |
| 無形固定資産の取得による支出         |          | 335                                         | 848                                         |
| 投資その他の資産の増減額 ( 増加 : )  |          | 653                                         | 259                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |          | 1,032                                       | 883                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |          |                                             |                                             |
| 短期借入金の純増減額 ( 減少 : )    |          | 157,950                                     | 46,338                                      |
| 長期借入れによる収入             |          | 89,000                                      | -                                           |
| 長期借入金の返済による支出          |          | 36,926                                      | 7,280                                       |
| 株式の発行による収入             |          | 23,505                                      | 41,071                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |          | 233,529                                     | 80,130                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額       |          |                                             |                                             |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( 減少 : ) |          | 321,461                                     | 388                                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高         |          | 322,693                                     | 1,232                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高         |          | 1,232                                       | 844                                         |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前事業年度<br/>(自 平成18年1月1日<br/>至 平成18年12月31日)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>当事業年度<br/>(自 平成19年1月1日<br/>至 平成19年12月31日)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>当社は、研究開発活動を中心に行って来たため、設立以来多額の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなっており、当事業年度末時点において、債務超過の状態にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、従来進めてまいりました各種ロボットの研究開発のうち、当事業年度中計5台の導入実績をあげた中型ロボットの分野におきまして、今後本実績を最大限に活用し、積極的な営業展開を図るとともに、市場のニーズを的確に把握し、それを合理的なコスト内で製品化するための体制の構築を進めてまいります。</p> <p>また、引き続き家庭用ロボット「T7-6ロボリア」の販売を積極的に行い、販路の拡大に注力するとともに、イベント事業を充実させることで、当社のPRと各種ロボットの販促につなげて参ります。これらの各種ロボットが予定どおり販売できた場合には、当社の収益改善に大きく寄与するものと見込んでおります。</p> <p>また、財務面におきましては、「T7-6ロボリア」をはじめとした各種ロボットの販売およびイベント事業による収益に加え、第三者割当増資、銀行等の金融機関からの借入もあわせた資金調達を予定しております。引き続き、事業及び財務基盤の両面の安定強化を図り、営業損益の黒字化に向けて鋭意努力してまいり所存であります。</p> <p>当社の事業の継続は各種ロボットの販売と予定している資金調達計画の実現に依存しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p> | <p>当社は、研究開発活動を中心に行って来たため、設立以来多額の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなっており、当事業年度末時点において、債務超過の状態にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、従来進めてまいりました国内での各種ロボットの販売にとどまらず、当社技術、知的財産権、企業ブランドなどを高く評価する海外企業とのアライアンスにより、知的財産権の活用などによるロイヤリティビジネスの確立も含め、早期に収益に結びつく案件にグローバルな視点で経営資源を投じてまいります。</p> <p>また、継続的な売上をあげていくために、主力中核ロボットと位置づける受注生産型の中型ロボットの導入実績を重ねてまいります。また、大型レスキューロボット、爆発物処理ロボットなどの特殊ロボットを独自のオンリーワン製品として消防・警察などの官公庁を中心に導入働きかけを行ってまいります。</p> <p>当社初の量産ロボットである家庭用留守番ロボット「T7-6ロボリア」も含め、これらの各種ロボットが予定どおり販売できた場合には、当社の収益改善に大きく寄与するものと見込んでおります。</p> <p>また財務面におきましては、各種ロボットの販売およびイベント事業による収益に加え、第三者割当増資による資金調達を予定しております。引き続き、事業及び財務基盤の両面の安定強化を図り、営業損益の黒字化に向けて鋭意努力してまいり所存であります。</p> <p>当社の事業の継続は各種ロボットの販売と予定している資金調達計画の実現に依存しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |

重要な会計方針

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)                                                                                                                                                                                                                       | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)                                                                                                                  |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法                                                                                                                                                                                                                                  | 子会社株式<br>移動平均法による原価法                                                                                                                                     |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品・仕掛品<br>個別法による原価法。なお、量産型の家庭用ロボットについては、総平均法による原価法を採用しております。<br>(2) 原材料<br>移動平均法による原価法                                                                                                                                                                    | (1) 製品・仕掛品<br>同左<br><br>(2) 原材料<br>同左                                                                                                                    |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>建物は定額法、その他の資産は、定率法を採用しております。なお、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括費用処理しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 10～15年<br>機械及び装置 3年<br>工具器具及び備品 2～10年<br>—<br>(2) 無形固定資産<br>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>特許権 8年<br>商標権 10年<br>意匠権 7年<br>ソフトウェア 5年 | (1) 有形固定資産<br>同左<br><br>(会計方針の変更)<br>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。<br>(2) 無形固定資産<br>同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法        | 株式交付費は、支払時に全額費用処理しております。                                                                                                                                                                                                                                      | 同左                                                                                                                                                       |
| 5. 引当金の計上基準         | 貸倒引当金<br>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>この結果、当事業年度の貸倒引当金は計上しておりません。                                                                                                                                                   | 貸倒引当金<br>同左                                                                                                                                              |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)                                      | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 6. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左                                      |
| 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。                                                   | 同左                                      |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の処理方法<br>消費税、及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。                                  | 消費税等の処理方法<br>同左                         |

#### 会計処理方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br/>従来の資本の部の合計に相当する金額は 360,224千円であります。<br/>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | —                                       |

#### 表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日) | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)                                                                                       |
|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| —                                       | <p>(損益計算書関係)<br/>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「支払保証料」は1,693千円であります。</p> |

追加情報

| 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)                                                                                                                                                                | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| (固定資産の振替)<br>受付・案内ロボットである「T2-3」は、完成後、自社の広報及びデモ用として使用していたため、工具器具備品としておりましたが、当事業年度に社外に販売するに際して、棚卸資産に振替えて通常の営業取引として処理しております。この結果、固定資産売却取引として処理していた場合と比べて、売上総利益が21,831千円増加し、営業損失、経常損失がそれぞれ7,831千円減少しております。 | —                                       |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成18年12月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 当事業年度<br>(平成19年12月31日)                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>製品 18,998千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 12,500千円</p> <p>未払金 2,507千円</p> <p>未払費用 8,394千円</p> <p>預り金 6,227千円</p> <p>計 29,628千円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,800千円</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 22,984株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 5,786株</p> | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>製品 98,159千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 42,500千円</p> <p>未払費用 8,394千円</p> <p>預り金 8,734千円</p> <p>計 59,628千円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,800千円</p> <p>3 —</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成18年1月1日<br>至 平成18年12月31日)                                                   | 当事業年度<br>(自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日)                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>特別損失 165,445千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 109,902千円</p> | <p>1 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 158千円</p> <p>棚卸資産評価損 3,878千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 90,285千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式<br>数(株) | 当事業年度増加株<br>式数(株) | 当事業年度減少株<br>式数(株) | 当事業年度末株式<br>数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 5,746            | 40                | -                 | 5,786            |
| 合計      | 5,746            | 40                | -                 | 5,786            |
| 自己株式    |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式    | -                | -                 | -                 | -                |
| 合計      | -                | -                 | -                 | -                |

(注) 普通株式の株式数の増加40株は、第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳               | 当事業年度末残高(千円) |
|------|------------------------|--------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権(注) | -            |
| 合計   |                        | -            |

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日は、到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式<br>数(株) | 当事業年度増加株<br>式数(株) | 当事業年度減少株<br>式数(株) | 当事業年度末株式<br>数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式   |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 5,786            | 52,769            | -                 | 58,555           |
| 合計      | 5,786            | 52,769            | -                 | 58,555           |
| 自己株式    |                  |                   |                   |                  |
| 普通株式    | -                | -                 | -                 | -                |
| 合計      | -                | -                 | -                 | -                |

(注) 1. 平成19年7月18日開催の取締役会決議により、平成19年8月18日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより普通株式の発行済株式総数が52,074株増加しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加695株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳               | 当事業年度末残高(千円) |
|------|------------------------|--------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権(注) | -            |
| 合計   |                        | -            |

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日は、到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日)                                       | 当事業年度<br>(自 平成19年 1月 1日<br>至 平成19年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記の現金及び預金とは一致しております。また、現金及び預金の内訳に預入期間が3ヶ月を超える固定性預金はありません。 | 同左                                        |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日)                                                                                                                                                                                                                               | 当事業年度<br>(自 平成19年 1月 1日<br>至 平成19年12月31日)                                                     |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|---------------------|--------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------|----------|---------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|------------------------|---------------------|--------------|--------|-------|-------|----|--------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引(借主側)<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額及び期末残高相当額                                                                                                                                                                           | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引(借主側)<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相<br>当額及び期末残高相当額 |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| <table><tr><th></th><th>取得価額相<br/>当額<br/>(千円)</th><th>減価償却累<br/>計額相当額<br/>(千円)</th><th>期末残高相<br/>当額<br/>(千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び<br/>備品</td><td>10,184</td><td>3,123</td><td>7,061</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,184</td><td>3,123</td><td>7,061</td></tr></table> |                                                                                               | 取得価額相<br>当額<br>(千円)    | 減価償却累<br>計額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円) | 工具器具及び<br>備品 | 10,184  | 3,123                                                                                                                                    | 7,061  | 合計      | 10,184   | 3,123   | 7,061   | <table><tr><th></th><th>取得価額相<br/>当額<br/>(千円)</th><th>減価償却累<br/>計額相当額<br/>(千円)</th><th>期末残高相<br/>当額<br/>(千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び<br/>備品</td><td>10,184</td><td>6,006</td><td>4,178</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,184</td><td>6,006</td><td>4,178</td></tr></table> |  | 取得価額相<br>当額<br>(千円) | 減価償却累<br>計額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円) | 工具器具及び<br>備品 | 10,184 | 6,006 | 4,178 | 合計 | 10,184 | 6,006 | 4,178 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | 取得価額相<br>当額<br>(千円)                                                                           | 減価償却累<br>計額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円)    |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 工具器具及び<br>備品                                                                                                                                                                                                                                                            | 10,184                                                                                        | 3,123                  | 7,061                  |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                      | 10,184                                                                                        | 3,123                  | 7,061                  |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
|                                                                                                                                                                                                                                                                         | 取得価額相<br>当額<br>(千円)                                                                           | 減価償却累<br>計額相当額<br>(千円) | 期末残高相<br>当額<br>(千円)    |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 工具器具及び<br>備品                                                                                                                                                                                                                                                            | 10,184                                                                                        | 6,006                  | 4,178                  |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                      | 10,184                                                                                        | 6,006                  | 4,178                  |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額                                                                                                                                                                                                                                                       | 2. 未経過リース料期末残高相当額                                                                             |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| <table><tr><td>1年内</td><td>2,877千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,275千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,153千円</td></tr></table>                                                                                                                                           | 1年内                                                                                           | 2,877千円                | 1年超                    | 4,275千円             | 合計           | 7,153千円 | <table><tr><td>1年内</td><td>2,837千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,438千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,275千円</td></tr></table>            | 1年内    | 2,837千円 | 1年超      | 1,438千円 | 合計      | 4,275千円                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 1年内                                                                                                                                                                                                                                                                     | 2,877千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 1年超                                                                                                                                                                                                                                                                     | 4,275千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                      | 7,153千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 1年内                                                                                                                                                                                                                                                                     | 2,837千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 1年超                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1,438千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 合計                                                                                                                                                                                                                                                                      | 4,275千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当<br>額                                                                                                                                                                                                                                         | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当<br>額                                                               |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,016千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,883千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>215千円</td></tr></table>                                                                                                                                | 支払リース料                                                                                        | 3,016千円                | 減価償却費相当額               | 2,883千円             | 支払利息相当額      | 215千円   | <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,016千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,883千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>139千円</td></tr></table> | 支払リース料 | 3,016千円 | 減価償却費相当額 | 2,883千円 | 支払利息相当額 | 139千円                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 支払リース料                                                                                                                                                                                                                                                                  | 3,016千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 減価償却費相当額                                                                                                                                                                                                                                                                | 2,883千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                                                                 | 215千円                                                                                         |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 支払リース料                                                                                                                                                                                                                                                                  | 3,016千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 減価償却費相当額                                                                                                                                                                                                                                                                | 2,883千円                                                                                       |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                                                                 | 139千円                                                                                         |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法                                                                                                                                                                                                                                                        | 4. 減価償却費相当額の算定方法                                                                              |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定<br>額法によっております。                                                                                                                                                                                                                                  | 同左                                                                                            |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 5. 利息相当額の算定方法                                                                                                                                                                                                                                                           | 5. 利息相当額の算定方法                                                                                 |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差<br>額を利息相当額とし、各期への配分方法について<br>は、利息法によっております。                                                                                                                                                                                                     | 同左                                                                                            |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| 6. 減損損失について                                                                                                                                                                                                                                                             | 6. 減損損失について                                                                                   |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |
| リース資産に配分された減損損失はありませんの<br>で、項目等の記載は省略しております。                                                                                                                                                                                                                            | 同左                                                                                            |                        |                        |                     |              |         |                                                                                                                                          |        |         |          |         |         |                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                     |                        |                     |              |        |       |       |    |        |       |       |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                 | 平成17年ストック・オプション                |
|-----------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数    | 役員 8名、従業員 29名、顧問 2名            |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 500株                      |
| 付与日             | 平成18年3月24日                     |
| 権利確定条件          | 取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。 |
| 対象勤務期間          | なし                             |
| 権利行使期間          | 平成20年3月1日から平成24年3月28日          |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ストック・オプションの数

|           | 平成17年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) |                 |
| 前事業年度末    | -               |
| 付与        | 500             |
| 失効        | 7               |
| 権利確定      | -               |
| 未確定残      | 493             |

#### 単価情報

|             | 平成17年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)  | 600,000         |
| 行使時平均株価 (円) | -               |

(注) 公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)が適用されないため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                 | 平成17年ストック・オプション                |
|-----------------|--------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数    | 役員 8名、従業員 29名、顧問 2 名           |
| ストック・オプションの数（注） | 普通株式 500株                      |
| 付与日             | 平成18年 3 月24日                   |
| 権利確定条件          | 取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。 |
| 対象勤務期間          | なし                             |
| 権利行使期間          | 平成20年 3 月 1 日から平成24年 3 月28日    |

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年 8 月18日付で 1 株につき10株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|              | 平成17年ストック・オプション |
|--------------|-----------------|
| 権利確定前（株）     |                 |
| 前事業年度末       | 493             |
| 付与           | -               |
| 失効           | 262             |
| 株式分割による増加（注） | 2,079           |
| 権利確定         | -               |
| 未確定残         | 2,310           |

（注）平成19年 8 月18日付で 1 株につき10株の株式分割を行ったことによる増加であります。

単価情報

|            | 平成17年ストック・オプション |
|------------|-----------------|
| 権利行使価格（円）  | 60,000          |
| 行使時平均株価（円） | -               |

（注）公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）が適用されないため、記載しておりません。

また、平成19年 8 月18日付で 1 株につき10株の株式分割を行っており、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

( 税効果会計関係 )

| 前事業年度<br>( 平成18年12月31日 )                                                                                                                                                                                                                                                     | 当事業年度<br>( 平成19年12月31日 )                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 ) ( 千円 )</p> <p>減価償却超過額 33,002</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 195</p> <p>棚卸資産評価損 91,915</p> <p>関係会社株式評価損 1,740</p> <p>未払事業税 769</p> <p>長期前払費用 230</p> <p>繰越欠損金 651,672</p> <p>繰延税金資産小計 779,525</p> <p>評価性引当額 779,525</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> | <p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 ) ( 千円 )</p> <p>減価償却超過額 25,463</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 54</p> <p>棚卸資産評価損 86,033</p> <p>関係会社株式評価損 1,740</p> <p>未払事業税 808</p> <p>繰越欠損金 769,460</p> <p>繰延税金資産小計 883,560</p> <p>評価性引当額 883,560</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> |
| <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>                                                                                                                                                                                      | <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>                                                                                                                                                                                          |

( 持分法損益等 )

| 前事業年度<br>( 自 平成18年 1 月 1 日<br>至 平成18年12月31日 )           | 当事業年度<br>( 自 平成19年 1 月 1 日<br>至 平成19年12月31日 ) |
|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <p>関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> | <p>—</p>                                      |

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性                         | 氏名               | 住所           | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合   | 関係内容   |               | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------------|------------------|--------------|------------------|---------------|----------------------|--------|---------------|-----------------|--------------|-------|--------------|
|                            |                  |              |                  |               |                      | 役員の兼任等 | 事業上の関係        |                 |              |       |              |
| 主要株主<br>(個人)及び<br>その近親者    | 高本陽一             | 北九州市<br>小倉南区 | -                | 当社<br>代表取締役   | (被所有)<br>直接<br>26.1% | -      | 事務所の賃借に関する取引等 | 当社銀行借入に対する債務被保証 | 417,670      | -     | -            |
|                            |                  |              |                  |               |                      |        |               | 家賃の支払           | 480          | 未払金   | 189          |
|                            |                  |              |                  |               |                      |        |               | 当社製品の購入         | 180          | -     | -            |
| 主要株主<br>(個人)及び<br>その近親者    | 高本精之<br>(高本陽一の父) | 北九州市<br>小倉北区 | -                | ㈱テムス<br>代表取締役 | (被所有)<br>直接<br>1.1%  | -      | 事務所の賃借に関する取引等 | 家賃の支払           | 2,285        | 未払金   | 900          |
|                            |                  |              |                  |               |                      |        |               | 当社銀行借入に対する債務被保証 | 3,500        | -     | -            |
|                            |                  |              |                  |               |                      |        |               | 資金の借入           | 3,000        | 短期借入金 | 2,500        |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈱テムス             | 北九州市<br>門司区  | 30,000           | 製造業           | (被所有)<br>直接<br>2.2%  | -      | -             | 当社銀行借入に対する債務被保証 | 3,500        | -     | -            |
|                            |                  |              |                  |               |                      |        |               | 資金の借入           | 5,000        | 短期借入金 | 5,000        |
|                            |                  |              |                  |               |                      |        |               | 利息の支払           | 48           | 未払費用  | 48           |
| 役員                         | 久米康歳             | 福岡市中央区       | -                | 当社役員          | -                    | -      | -             | 当社製品の購入         | 360          | -     | -            |
| 役員                         | 寺沢信一             | 福岡市西区        | -                | 当社役員          | (被所有)<br>直接<br>0.3%  | -      | -             | 当社製品の購入         | 180          | -     | -            |

(2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                  | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業           | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容     |        | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------------|--------|------------------|---------------------|--------------------|----------|--------|-------|--------------|-------|--------------|
|     |                         |        |                  |                     |                    | 役員の兼任等   | 事業上の関係 |       |              |       |              |
| 子会社 | ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー | 東京都品川区 | 20,000           | ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売 | (所有)<br>50.0%      | 兼任<br>3名 | -      | 資金の借入 | 5,800        | 短期借入金 | 5,800        |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱テムスは、当社代表取締役高本陽一及びその近親者が議決権の95.0%を所有している会社です。

3. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一、高本精之及び㈱テムスより債務保証を受けております。なお、保証料の支払は、行っておりません。

4. 高本精之及び㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性                      | 氏名   | 住所           | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業   | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容   |               | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-------------------------|------|--------------|------------------|-------------|--------------------|--------|---------------|-----------------|--------------|-------|--------------|
|                         |      |              |                  |             |                    | 役員の兼任等 | 事業上の関係        |                 |              |       |              |
| 主要株主<br>(個人)及び<br>その近親者 | 高本陽一 | 北九州市<br>小倉南区 | -                | 当社<br>代表取締役 | (被所有)直接<br>26.1%   | -      | 事務所の賃借に関する取引等 | 当社銀行借入に対する債務被保証 | 410,390      | -     | -            |
|                         |      |              |                  |             |                    |        |               | 資金の借入           | 41,793       | 短期借入金 | 41,793       |

(2) 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                  | 住所     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業           | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関係内容   |        | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------------|--------|------------------|---------------------|--------------------|--------|--------|-------|--------------|-------|--------------|
|     |                         |        |                  |                     |                    | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |       |              |       |              |
| 子会社 | ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー | 東京都品川区 | 20,000           | ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売 | (所有)50.0%          | 兼任3名   | -      | 資金の借入 | 5,800        | 短期借入金 | 5,800        |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>( 自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日 )                                           |            | 当事業年度<br>( 自 平成19年 1月 1日<br>至 平成19年12月31日 )                                                                                                                                              |           |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額                                                                             | 62,257円96銭 | 1株当たり純資産額                                                                                                                                                                                | 9,857円99銭 |
| 1株当たり当期純損失金額                                                                          | 97,725円38銭 | 1株当たり当期純損失金額                                                                                                                                                                             | 4,462円06銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> |            | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>平成19年8月18日付で1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> |           |
|                                                                                       |            | 1株当たり純資産額                                                                                                                                                                                | 6,225円79銭 |
|                                                                                       |            | 1株当たり当期純損失金額                                                                                                                                                                             | 9,772円53銭 |

( 注 ) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                 | 前事業年度<br>( 自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日 )                                                                     | 当事業年度<br>( 自 平成19年 1月 1日<br>至 平成19年12月31日 )                                                                       |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当期純損失 ( 千円 )                                    | 562,702                                                                                                         | 258,710                                                                                                           |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )                             | -                                                                                                               | -                                                                                                                 |
| 普通株式に係る当期純損失 ( 千円 )                             | 562,702                                                                                                         | 258,710                                                                                                           |
| 期中平均株式数 ( 株 )                                   | 5,758                                                                                                           | 57,980                                                                                                            |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権 ( 新株予約権の数493個 )</p> <p>なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権 ( 新株予約権の数2,310個 )</p> <p>なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

( 重要な後発事象 )

| 前事業年度<br>( 自 平成18年 1月 1日<br>至 平成18年12月31日 )                                                                                                                                              | 当事業年度<br>( 自 平成19年 1月 1日<br>至 平成19年12月31日 ) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| <p>当社は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社関連会社テムザック三洋(株)について、同社株主である三洋電機(株)より同社株式153株を有償にて譲り受けることを決議いたしました。譲受が完了した場合、当社の出資比率が100%となり、当社の完全子会社となります。なお、当該譲受の対価は総額で1円を予定しており、三洋電機(株)取締役会の同意を得ています。</p> | —                                           |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産   |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物       | 26,720        | -             | 3,190         | 23,530        | 13,687                    | 2,045         | 9,842           |
| 機械及び装置   | 30,220        | -             | -             | 30,220        | 28,720                    | 73            | 1,500           |
| 工具器具及び備品 | 129,031       | -             | 90            | 128,940       | 117,813                   | 14,149        | 11,126          |
| 有形固定資産計  | 185,971       | -             | 3,280         | 182,690       | 160,221                   | 16,267        | 22,468          |
| 無形固定資産   |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 特許権      | 98,233        | 848           | -             | 99,082        | 93,826                    | 12,334        | 5,256           |
| 商標権      | 1,109         | -             | -             | 1,109         | 239                       | 110           | 870             |
| 意匠権      | 1,523         | -             | -             | 1,523         | 613                       | 216           | 909             |
| ソフトウェア   | 1,699         | -             | -             | 1,699         | 1,677                     | 133           | 22              |
| 無形固定資産計  | 102,566       | 848           | -             | 103,414       | 96,356                    | 12,795        | 7,058           |
| 長期前払費用   | 1,276         | 557           | 270           | 1,563         | -                         | -             | 1,563           |

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物の減少：西港研究所設備等 3,190千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | 310,400       | 311,100       | -           | -    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 38,552        | 64,719        | -           | -    |
| 株主及び従業員借入金              | 7,550         | 53,188        | -           | -    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 87,018        | 53,571        | -           | -    |
| 合計                      | 443,520       | 482,578       | -           | -    |

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | -               | -               | -               | -               |

(注) 借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため平均利率及び返済期限については記載していません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分   | 金額（千円） |
|------|--------|
| 現金   |        |
| 預金   |        |
| 普通預金 |        |
| 小計   |        |
| 合計   |        |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----|--------|
|     |        |
| その他 |        |
| 合計  |        |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>（千円） | 当期発生高<br>（千円） | 当期回収高<br>（千円） | 次期繰越高<br>（千円） | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）                                 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-----------------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|               |               |               |               |                                    |                                         |

( 注 )

製品

| 品目   | 金額（千円） |
|------|--------|
| ロボット |        |
| 合計   |        |

原材料

| 品目      | 金額（千円） |
|---------|--------|
| ロボット用部品 |        |
| 合計      |        |

仕掛品

| 品目   | 金額（千円） |
|------|--------|
| ロボット |        |

|    |  |
|----|--|
| 合計 |  |
|----|--|

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----|--------|
| その他 |        |
| 合計  |        |

未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|-----|--------|
| その他 |        |
| 合計  |        |

未払費用

| 品目 | 金額（千円） |
|----|--------|
| 合計 |        |

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |                      |
|------------|----------------------|
| 事業年度       | 1 月 1 日から12月31日まで    |
| 定時株主総会     | 3 月中                 |
| 基準日        | 12月31日               |
| 株券の種類      | 1 株券 10株券 100株券      |
| 剰余金の配当の基準日 | 6 月30日<br>12月31日     |
| 1 単元の株式数   | なし                   |
| 株式の名義書換え   |                      |
| 取扱場所       | 北九州市小倉北木町一丁目 7 番 8 号 |
| 株主名簿管理人    | 株式会社テムザック            |
| 取次所        | 株式会社テムザック            |
| 名義書換手数料    | 無料                   |
| 新券交付手数料    | 無料                   |
| 端株の買取り     |                      |
| 取扱場所       | 北九州市小倉北木町一丁目 7 番 8 号 |
| 株主名簿管理人    | 株式会社テムザック            |
| 取次所        | 株式会社テムザック            |
| 買取手数料      | 無料                   |
| 公告掲載方法     | 官報                   |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。          |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類 平成18年 3月16日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）平成19年 3月28日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書

（第8期中）（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）平成30年 3月20日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 テムザック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テムザックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

#### 記

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の事業の継続は資金調達計画の実現に依存しているが、経営者から翌事業年度までの事業継続にかかる合理的な経営計画等の提示を受けることができなかった。このため、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社テムザックの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

株式会社 テムザック  
取締役会 御中

公認会計士九州北部監査団

統括代表 神 尾 榮 一  
公認会計士

代表 吉 田 尚 是  
公認会計士

当監査団は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テムザックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査団の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査団は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準において、通常実施すべき重要な監査手続である棚卸資産の実施棚卸の立会等を実施することができなかった。監査の基準は、当監査団に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査団は、重要な監査手続を実施していないこと、及び製品等の棚卸資産が会社総資産の半分以上を占めていること等を鑑み、株式会社テムザックの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査団との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。